

災害関連死を防ぎ、健康を保つ避難生活を「避難所体験フェア」で段ボールベッドなど体験



9月18日、根室西ロータリークラブが主催する「避難所体験フェア」を見学しました。災害講演として日本赤十字北海道大学災害対策教育センター長の根本昌弘教授が「根室の特性を踏まえた津波からの避難と健康を保つ避難生活」をテーマに講演されました。

その後、参加された方々は、避難所体験としてグループごとに分かれて、段ボールベッドの組み立てやトイレ用品の使用方法などを学びました。

会場の市総合文化会館の駐車場には警察、消防、自衛隊、海上保安部、電力会社等の展示ブースが開設され、子ども連れの家族が多く訪れていました。

防災講演で根本教授は北海道が公表した日本海溝・千島海溝沿い地震津波の被害想定で示された死者数をいかにゼロにするか。行政の取り組み内容を知り、その中で自分や家族が何が出来るか。指示待ちにならず率先して避難することは災害時の訓練になる、と根本教授は強調します。さらに高齢者や障害者など一人で逃げられない方を周囲の方がサポートしてほしいと呼びかけていました。

また過去の災害では死者数の8割以上を災害関連死が占めます。これを防ぐためには災害が原因となつて発生する病気を予防し健康を守る必要があります。

そのために避難所生活におけるトイレ、食事、就寝環境の改善を進めることが重要です。普段からの個人の備えと、地域で連携して災害時の訓練を繰り返すことが重要、と根本教授は説明しました。



先日、須崎和貴市議（会派 紬）のご実家で「コンブ干し体験」をさせていただきました。

以前に鈴木市議もお世話になりましたが須崎家の皆様には、お忙しい中にも関わらず度々本当にありがとうございます。

生まれてはじめての体験に「生のコンブって、こんなヌルヌルしてるんだ！」とひとりで大騒ぎしていました。

やり方を教えて頂き、ヨタヨタしながらコンブを引っ張って並べます。秋晴れの下、さほども動かないうちにすぐ汗びっしょりに。

干場一面にコンブが並べられた風景は幾何学模様のようにきれいでした。

コンブ干し 体験記 part 2



並べて干して、根っこを切って、乾燥機小屋に運んで…。見学・体験したのは作業全体の一部と思いますが、本当に多くの人手と時間が必要な仕事だと実感します。

「今日はいつもより少し多いけど、今年は量が採れなくて大変だった」とご主人。9月末の頃だったので、もうナガコンブは一部が枯れたり短くなっています。

「今年のナガコンブは良い値段が決まったが、それでも焼け石に水みたいなもんだ」と話されました。夏に出漁できた回数が少なかったことも影響しているようです。

須崎議員は「国等の予算で昆布漁に対する支援策は省エネ化の推進など一部の対策で、その内容に疑問を感じる」と言います。

乾燥機小屋の施設が老朽化したら建て直したり、また干場の砂利を敷き直すのにも多額の経費がかかります。「それだけコストをかけても、あと何年やれるというのか」と話されていました。

昔に比べ生産高が減少し、また地域の後継者や担い手も極めて厳しい状況が続いています。

地域あるいは日本の重要な産業を担う生産者さんの大変さをうかがい知ることが出来た貴重な体験となりました。

高齢者の運転免許証 自主返納せずにも、ハイヤーチケットが支給されるよう制度の改善を



根室市は高齢等の理由から運転免許証を自主返納した方に対してハイヤーチケットを支給する「高齢者運転免許証自主返納奨励事業」を実施しています。市担当課によると、今年3月までの5年間で446名の方が新規申請をしているそうです。クルマを手放すことで移動が大変になる方も多いと思いますが、手助けになる重要な制度です。

ただし、この制度は警察署で運転免許証を「自主返納」する手続きをしないと給付を受けることが出来ません。

先日「高齢で運転を止めるつもりだったが運転免許証を自主返納せずに、そのまま免許更新をしなかったらハイヤーチケットがもらえなかった」という方の話を聞きました。

これから運転を止めようという方がおられたら、忘れずに「自主返納」の手続きをお願いいたします。

10月 後期高齢者の病院代が2倍に 根室市内では被保険者の約11%が該当

10月から75歳以上の後期高齢者医療保険の窓口負担が2割に引き上げられます。根室市では被保険者数4459人の約11%、515人が該当するそうです。なお既に3割負担の方も8月末で237人おられます。

今年度は年金が下げられ、そのうえ物価高騰に多くの方が苦しんでいます。こうした中で病院代を2倍にする政策は酷過ぎます。政府に対し制度改善を撤回するよう引き続き強く求めていきます。

しかし、免許を自主的に失効させた方も交通安全のために運転を止めたいという意味では実質的に同じことではないでしょうか。そうした方を救済できるよう制度の見直しを検討して頂きたいと考えます。